



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	182,659	△7.1	3,594	△36.4	2,657	△44.5	981	△71.3	1,223	△70.0	△5,829	—
2019年3月期	196,718	△2.1	5,648	△34.2	4,789	△37.6	3,414	△34.5	4,071	△34.3	3,002	△35.0

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43.45	43.08	2.0	1.7	2.0
2019年3月期	144.39	143.40	6.6	2.9	2.9

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 134百万円 2019年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	155,173	63,272	57,946	37.3	2,065.50
2019年3月期	158,826	69,964	62,996	39.7	2,234.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,552	△13,713	9,950	12,704
2019年3月期	25,492	△10,942	△14,949	2,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	738	18.0	1.2
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	738	59.8	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点で業績予想の合理的かつ具体的な算定が困難であることから、未定としております。今後、算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	28,392,830株	2019年3月期	28,392,830株
2020年3月期	338,507株	2019年3月期	195,267株
2020年3月期	28,152,922株	2019年3月期	28,197,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年3月期末 337,000株、2019年3月期末 193,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2020年3月期 238,414株、2019年3月期 193,800株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、第3四半期にかけて日本経済は輸出が弱含んだものの雇用や所得環境の改善を通じて景気回復が続き、米国経済も堅調に推移した一方で、中国の景気は米中貿易摩擦などから減速基調でありました。しかし、2020年1月に中国国内で新型コロナウイルス感染症の流行が始まって以降、期末にかけては、その感染が世界中に広がり各国で人や物の移動が制限されたことから、経済活動が世界的に大きく縮小しております。

自動車業界では、第3四半期にかけて中国の新車販売は前年同月を下回って推移し、アジア・大洋州地域でも総じて新車販売が振るわなかった一方で、北米市場が比較的堅調だったほか日本では消費増税前にあたる上半期は前年同期を上回る新車販売状況でありました。しかし、第4四半期は新型コロナウイルスの影響によって各地域で自動車メーカーが生産を一時休止又は減少させるなど、期末にかけて世界的に自動車の生産及び販売が大きく低下いたしました。

このような環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約9.5%減少したほか、金型設備等の販売が前期を下回ったことなどから売上収益は1,826億59百万円(前期比7.1%減)となりました。利益面では、売上収益の減少などから売上総利益は182億59百万円(同19.8%減)、前期に減損損失を計上した反動からその他の損益が改善したものの営業利益は35億94百万円(同36.4%減)となりました。また、支払利息が減少した一方で為替差損が生じたことから税引前利益は26億57百万円(同44.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は12億23百万円(同70.0%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことを主因に売上収益は522億2百万円(前期比2.6%減)、税引前利益は20億54百万円(同45.2%減)となりました。

②北米

新車市場の状況や新型コロナウイルスの影響によって主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことを主因に売上収益は772億23百万円(前期比5.2%減)となりました。売上収益の減少は利益面にも影響しておりますが、前期に事業用資産に係る減損損失を計上した反動があり税引前損失は8百万円(前期は税引前損失11億18百万円)となりました。

③中国

新型コロナウイルスの影響によって第4四半期(1月～3月)に主力得意先向けの自動車フレームの生産量が大きく落ち込んだことから売上収益は397億85百万円(前期比8.5%減)、税引前利益は27億44百万円(同1.0%減)となりました。

④アジア・大洋州

新車市場の状況や新型コロナウイルスの影響によって自動車フレームの販売が前期に比べ減少したことから売上収益は252億51百万円(前期比9.3%減)、税引前損失は5億円(前期は税引前利益1億26百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、営業債権及びその他の債権などが減少した一方で現金及び現金同等物などが増加したことから流動資産合計が増加、有形固定資産などの減少により非流動資産合計が減少いたしました。これらの結果、資産合計は1,551億73百万円(前連結会計年度末比36億52百万円減)となりました。

負債合計は、営業債務などが減少したものの借入金などの増加により919億円(同30億38百万円増)となりました。

資本合計は、為替相場の円高によりその他の資本の構成要素が悪化したことから632億72百万円(同66億91百万

円減)となりました。親会社所有者帰属持分比率は37.3%(同2.4ポイントのマイナス)となりました。

なお、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて102億65百万円増加しておりますが、これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不測の事態に備えて在外子会社の手元流動性を考慮したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、営業債務の減少などの資金の減少要因があった一方、税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、短期借入金の増加などの資金の増加要因によって127億4百万円(前期比102億65百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて99億40百万円(39.0%)減少の155億52百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加額27億47百万円(前期は棚卸資産の減少額16億3百万円)、営業債務の減少額58億55百万円(前期は営業債務の増加額7億46百万円)などの資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて27億71百万円(25.3%)増加の137億13百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期に比べ30億円(27.5%)増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、99億50百万円(前期は149億49百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に新型コロナウイルスの影響による厳しい経済状況が続くことが見込まれ、収束までの期間が長期化した場合、世界経済が更に下振れするリスクも懸念されます。

このような中、新車需要や自動車生産の回復も新型コロナウイルスの収束時期に左右されるところですが、顧客の生産台数等を含めてこれらを見積もることは難しく、現時点で次期の業績予想を合理的かつ具体的に算定することは困難であります。

このため、2021年3月期の連結業績予想については「未定」とさせていただいたうえで、今後、算定が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点の稼働状況

セグメント	稼働状況
日本	すべての拠点が稼働しておりますが、新型コロナウイルスの影響により生産量が減少しております。
北米	新型コロナウイルスの影響により3月下旬から5月上旬にかけて生産を休止しておりました。現在、全ての拠点が稼働を再開しておりますが低水準な生産状況にあります。
中国	3月中旬までにすべての拠点が稼働を再開し、生産量も回復しております。
アジア・大洋州	新型コロナウイルスの影響により一部の拠点が生産を休止しており、稼働中の拠点についても低水準な生産状況にあります。

上記のとおり新型コロナウイルスの感染拡大が自動車メーカーの生産一時休止や減産を通じて、当社及び北米、アジア・大洋州の両セグメントに属する子会社の操業に影響を及ぼしており、今後の経過によっては当社グループの事業や財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,438	12,704
営業債権及びその他の債権	28,645	21,272
棚卸資産	19,253	21,326
その他の金融資産	4,514	2,773
その他の流動資産	2,469	2,495
流動資産合計	57,320	60,572
非流動資産		
有形固定資産	86,314	80,639
無形資産	1,078	914
投資不動産	2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資	4,254	4,339
退職給付に係る資産	629	319
その他の金融資産	5,563	5,185
繰延税金資産	728	574
その他の非流動資産	613	304
非流動資産合計	101,505	94,600
資産合計	158,826	155,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	22,678	15,718
借入金	22,238	31,239
未払法人所得税等	761	248
その他の金融負債	5,013	3,387
その他の流動負債	8,438	6,663
流動負債合計	59,130	57,256
非流動負債		
借入金	21,589	22,978
退職給付に係る負債	6,480	8,939
その他の金融負債	310	1,537
繰延税金負債	904	879
その他の非流動負債	446	309
非流動負債合計	29,731	34,644
負債合計	88,862	91,900
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	13,054
利益剰余金	47,083	47,564
自己株式	△139	△253
その他の資本の構成要素	△1,367	△6,785
親会社の所有者に帰属する 持分合計	62,996	57,946
非支配持分	6,967	5,326
資本合計	69,964	63,272
負債及び資本合計	158,826	155,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	196,718	182,659
売上原価	△173,962	△164,400
売上総利益	22,756	18,259
販売費及び一般管理費	△15,271	△15,315
その他の収益	1,087	949
その他の費用	△2,923	△299
営業利益	5,648	3,594
金融収益	207	179
金融費用	△1,172	△1,250
持分法による投資利益	106	134
税引前利益	4,789	2,657
法人所得税費用	△1,375	△1,676
当期利益	3,414	981
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,071	1,223
非支配持分	△656	△241
当期利益	3,414	981
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	144.39	43.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.40	43.08

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	3,414	981
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△160	△2,940
資本性金融商品の公正価値測定	△619	△556
項目合計	△780	△3,496
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	188	△3,222
持分法によるその他の包括利益	179	△91
項目合計	367	△3,314
税引後その他の包括利益	△412	△6,811
当期包括利益合計	3,002	△5,829
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,431	△4,194
非支配持分	△428	△1,635
当期包括利益合計	3,002	△5,829

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	43,960	△139	△1,606	1,095	△217	△727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△215	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	43,744	△139	△1,606	1,095	△217	△727
当期利益	—	—	4,071	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△98	△619	77	△640
当期包括利益合計	—	—	4,071	—	△98	△619	77	△640
配当金	—	—	△733	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△733	△0	—	—	—	—
期末残高	4,366	13,054	47,083	△139	△1,704	475	△139	△1,367

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額	△215	△139	△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,298	7,396	67,695
当期利益	4,071	△656	3,414
その他の包括利益	△640	227	△412
当期包括利益合計	3,431	△428	3,002
配当金	△733	—	△733
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
所有者との取引額合計	△733	—	△733
期末残高	62,996	6,967	69,964

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	47,083	△139	△1,704	475	△139	△1,367
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△9	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	47,073	△139	△1,704	475	△139	△1,367
当期利益	—	—	1,223	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,964	△556	△2,897	△5,417
当期包括利益合計	—	—	1,223	—	△1,964	△556	△2,897	△5,417
配当金	—	—	△733	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△119	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△733	△113	—	—	—	—
期末残高	4,366	13,054	47,564	△253	△3,668	△80	△3,036	△6,785

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額	△9	0	△9
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,987	6,967	69,955
当期利益	1,223	△241	981
その他の包括利益	△5,417	△1,393	△6,811
当期包括利益合計	△4,194	△1,635	△5,829
配当金	△733	△6	△739
自己株式の取得	△119	—	△119
自己株式の処分	6	—	6
所有者との取引額合計	△846	△6	△853
期末残高	57,946	5,326	63,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,789	2,657
減価償却費及び償却費	14,841	14,741
非金融資産の減損損失	2,468	0
金融収益	△192	△176
金融費用	1,154	870
持分法による投資損益(△は益)	△106	△134
有形固定資産売却損益(△は益)	△33	14
有形固定資産廃棄損	173	97
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,474	5,964
棚卸資産の増減(△は増加)	1,603	△2,747
営業債務の増減(△は減少)	746	△5,855
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	218	890
その他	△26	1,749
小計	28,112	18,070
利息の受取額	51	31
配当金の受取額	141	201
利息の支払額	△1,159	△734
法人所得税の支払額	△1,653	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,492	15,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,924	△13,925
有形固定資産の売却による収入	225	355
無形資産の取得による支出	△84	△58
その他の金融資産の取得による支出	△63	△66
その他の金融資産の売却による収入	—	19
その他	△95	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,942	△13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,304	13,487
長期借入れによる収入	12,452	10,795
長期借入金の返済による支出	△18,365	△12,712
リース負債の返済による支出	—	△766
自己株式の取得による支出	△0	△119
自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△733	△733
非支配持分への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,949	9,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△1,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427	10,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,438	12,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断していません。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リース又は少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しており、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	281
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用権資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルスの感染拡大は、自動車メーカーの生産一時休止や減産等を通じて当社グループの操業に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は不確実で予測が困難ですが、当社グループにおいては、複数の外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間に亘って新型コロナウイルスの影響が継続するものと仮定し、有形固定資産および無形資産の減損並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	45,397	80,956	43,224	27,139	196,718	—	196,718
セグメント間の内部売上収益	8,178	514	255	706	9,655	△9,655	—
計	53,576	81,470	43,480	27,846	206,373	△9,655	196,718
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	3,749	△1,118	2,771	126	5,529	△739	4,789
減価償却費及び償却費	△2,639	△3,822	△4,955	△3,753	△15,172	330	△14,841
受取利息	9	21	12	14	57	△6	51
支払利息	△55	△333	△255	△515	△1,160	6	△1,154
持分法による投資利益(△は損失)	—	110	—	△7	103	3	106
減損損失	—	△2,468	—	—	△2,468	—	△2,468

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	41,743	76,627	39,166	25,123	182,659	—	182,659
セグメント間の内部売上収益	10,459	596	619	128	11,803	△11,803	—
計	52,202	77,223	39,785	25,251	194,462	△11,803	182,659
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益(△は損失))	2,054	△8	2,744	△500	4,290	△1,632	2,657
減価償却費及び償却費	△3,088	△4,114	△4,873	△2,820	△14,897	155	△14,741
受取利息	7	1	17	10	36	△6	30
支払利息	△51	△238	△202	△384	△876	6	△870
持分法による投資利益	—	110	—	32	143	△9	134
減損損失	0	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,071	1,223
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,152
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	238
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	144.39	43.45
希薄化後1株当たり当期利益	143.40	43.08

(重要な後発事象)

該当事項はありません。